

四 半 期 報 告 書

(第99期 第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第99期 第2四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第99期 第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【四半期会計期間】 第99期 第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀内祐一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀内祐一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	304,848 (155,249)	335,590 (171,351)	644,545
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	27,436	27,238	53,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,884 (7,996)	20,200 (8,484)	40,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	15,794	23,133	46,444
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	331,080	373,635	356,913
総資産額 (百万円)	537,590	593,283	587,751
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	151.85 (58.14)	146.88 (61.69)	292.08
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	61.6	63.0	60.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	32,937	11,322	60,519
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△16,969	△8,755	△28,908
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△5,529	△7,175	△10,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	176,157	186,427	189,783

(注1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益335,590百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比10.1%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)27,096百万円(前年同期比0.7%減)、税引前四半期利益27,238百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期利益20,200百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立に加え、新製品の拡販や海外向けの販売が好調に推移し大幅に増加しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要は堅調に推移しているものの顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整等により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は87,578百万円(前年同期比5.4%減)、EBITは9,672百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス量産投資やメモリー量産投資向けに販売が好調に推移したことから増加しました。

評価装置においても、測長SEM及び外観検査装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は70,130百万円(前年同期比22.7%増)、EBITは17,844百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、鉄道検測装置は堅調でしたが計装システムの販売減により微減となりました。

産業インフラは、自動車部品自動組立システムの顧客の投資時期変更等により微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は33,787百万円(前年同期比3.2%減)、EBITは920百万円の損失(前年同期は41百万円の損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材関連取引の増加や海外向けの自動車部品が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

電子材料は、半導体関連や光通信関連部材が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は147,454百万円(前年同期比18.1%増)、EBITは1,888百万円(前年同期比125.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,356百万円減少し、186,427百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減が支出に転じたこと、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ21,614百万円減少し、11,322百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等による支出、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加しましたが、定期預金及び預け金の払戻の増加等により、前年同期に比べ8,215百万円支出が減少し、8,755百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13,400百万円減少し、2,567百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ1,647百万円支出が増加し、7,175百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は12,597百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,739,400	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,288,800	2.38
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,749,599	1.99
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,467,554	1.06
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	1,308,495	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,291,800	0.93
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,178,348	0.85
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	1,145,197	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,132,000	0.82
計	—	89,436,812	64.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,567,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,582,400株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,443,500	1,374,435	—
単元未満株式	普通株式 84,830	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,435	—

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	210,400	—	210,400	0.15
計	—	210,400	—	210,400	0.15

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	189,783	186,427
営業債権	10	146,566	144,864
有価証券及びその他の金融資産	10	31,405	17,680
棚卸資産		100,851	106,537
未収法人所得税		452	352
その他の流動資産		4,109	6,110
流動資産合計		473,165	461,969
非流動資産			
有形固定資産		70,806	72,574
無形資産		7,897	17,790
持分法で会計処理されている投資		383	1,361
営業債権	10	994	942
有価証券及びその他の金融資産	10	10,487	14,910
繰延税金資産		22,805	22,507
その他の非流動資産		1,213	1,231
非流動資産合計		114,585	131,314
資産合計		587,751	593,283

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	10	121,342	120,232
その他の金融負債	10	17,202	14,792
未払法人所得税		13,899	6,658
未払費用		24,437	24,346
前受金		18,549	17,994
引当金		1,640	1,727
その他の流動負債		1,631	1,912
流動負債合計		198,700	187,661
非流動負債			
その他の金融負債	10	3,478	1,792
退職給付に係る負債		26,106	26,896
引当金		1,488	1,549
繰延税金負債		21	813
その他の非流動負債		752	557
非流動負債合計		31,846	31,607
負債合計		230,546	219,268
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		7,938	7,938
資本剰余金		35,662	35,662
利益剰余金		303,136	317,148
その他の包括利益累計額		10,532	13,245
自己株式		△356	△358
親会社株主持分合計		356,913	373,635
非支配持分		292	381
資本合計		357,205	374,016
負債及び資本合計		587,751	593,283

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上収益		304,848	335,590
売上原価		△229,251	△256,256
売上総利益		75,598	79,333
販売費及び一般管理費		△47,033	△51,768
その他の収益	7	158	149
その他の費用	7	△2,427	△237
営業利益		26,296	27,477
金融収益	8	1,110	130
金融費用	8	△128	△642
持分法による投資損益		21	131
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		27,300	27,096
受取利息	8	157	179
支払利息	8	△21	△37
税引前四半期利益		27,436	27,238
法人所得税費用		△6,545	△6,961
四半期利益		20,891	20,277
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		20,884	20,200
非支配持分		7	77
合計		20,891	20,277
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	151.85	146.88

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
売上収益		155,249	171,351
売上原価		△118,023	△131,767
売上総利益		37,226	39,584
販売費及び一般管理費		△24,527	△27,693
その他の収益		161	117
その他の費用		△2,393	△204
営業利益		10,467	11,804
金融収益		478	89
金融費用		△68	△440
持分法による投資損益		17	55
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		10,894	11,507
受取利息		87	99
支払利息		△9	△28
税引前四半期利益		10,972	11,578
法人所得税費用		△2,972	△3,071
四半期利益		7,999	8,507
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		7,996	8,484
非支配持分		3	23
合計		7,999	8,507
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	9	58.14	61.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		20,891	20,277
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		△216	705
純損益に組み替えられない項目合計		△216	705
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,905	2,129
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		△6	111
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		△4,911	2,240
その他の包括利益合計		△5,127	2,945
四半期包括利益		15,764	23,222
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		15,794	23,133
非支配持分		△30	89
合計		15,764	23,222

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		7,999	8,507
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		583	△667
純損益に組み替えられない項目合計		583	△667
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△477	1,322
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		△274	△39
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		△751	1,282
その他の包括利益合計		△167	615
四半期包括利益		7,832	9,122
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		7,834	9,091
非支配持分		△2	31
合計		7,832	9,122

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日		7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益				20,884			
その他の包括利益					△216		△4,869
四半期包括利益		—	—	20,884	△216	—	△4,869
自己株式の取得			△0				
配当金	6			△5,501			
非支配持分の取得及び処分							
所有者との取引額合計		—	△0	△5,501	—	—	—
2016年9月30日		7,938	35,662	283,286	6,159	△1,613	△490

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日		496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益			—		20,884	7	20,891
その他の包括利益		△6	△5,091		△5,091	△37	△5,127
四半期包括利益		△6	△5,091	—	15,794	△30	15,764
自己株式の取得			—	△3	△3		△3
配当金	6		—		△5,501		△5,501
非支配持分の取得及び処分			—		—	68	68
所有者との取引額合計		—	—	△3	△5,504	68	△5,435
2016年9月30日		490	4,545	△352	331,080	302	331,382

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日		7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
四半期利益				20,200			
その他の包括利益					705		2,117
四半期包括利益		—	—	20,200	705	—	2,117
自己株式の取得			△0				
配当金	6			△6,189			
非金融資産等への振替	5						
所有者との取引額合計		—	△0	△6,189	—	—	—
2017年9月30日		7,938	35,662	317,148	4,386	3,191	5,843

(単位:百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2017年4月1日		△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
四半期利益			—		20,200	77	20,277
その他の包括利益		111	2,933		2,933	12	2,945
四半期包括利益		111	2,933	—	23,133	89	23,222
自己株式の取得			—	△3	△3		△3
配当金	6		—		△6,189		△6,189
非金融資産等への振替	5	△220	△220		△220		△220
所有者との取引額合計		△220	△220	△3	△6,411	—	△6,411
2017年9月30日		△175	13,245	△358	373,635	381	374,016

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		20,891	20,277
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		5,239	5,696
減損損失	7	2,310	59
法人所得税費用		6,545	6,961
持分法による投資損益		△21	△131
受取利息	8	△157	△179
受取配当金	8	△155	△74
支払利息	8	21	37
有形固定資産、無形資産の売却等損益	7	89	139
営業債権の増減		2,239	5,996
棚卸資産の増減		△4,497	△2,441
営業債務の増減		△1,127	△4,947
前受金の増減		3,833	△783
退職給付に係る負債の増減		△3,075	△876
その他		735	△3,857
小計		32,870	25,877
利息の受取		140	183
配当金の受取		155	74
利息の支払		△21	△37
法人所得税の支払		△1,833	△14,851
法人所得税の還付		1,625	75
営業活動に関するキャッシュ・フロー		32,937	11,322
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		△12,500	△11,000
定期預金及び預け金の払戻		—	25,000
有形固定資産の取得		△3,358	△7,264
無形資産の取得		△1,049	△1,036
有形固定資産の売却		128	31
無形資産の売却		226	4
有価証券及びその他の金融資産の取得	10	△459	△4,413
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	10	148	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	5	—	△10,209
その他	5	△105	△63
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△16,969	△8,755

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分株主からの払込		68	—
配当金の支払	6	△5,495	△6,186
非支配持分株主への配当金の支払		△20	△20
自己株式の取得		△3	△3
その他		△79	△966
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△5,529	△7,175
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減		△3,657	1,252
現金及び現金同等物の期首残高		6,782	△3,356
現金及び現金同等物の期首残高		169,375	189,783
現金及び現金同等物の四半期末残高		176,157	186,427

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2017年11月9日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役専務宇野俊一によって承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上のお見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の変更に伴い「産業システム」に含まれていた一部製品を、「先端産業部材」に移管しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、
テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、

ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他
先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウエーハ、
ハードディスクドライブ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	92,345	56,960	33,704	123,372	306,381	382	△1,915	304,848
セグメント間の 売上収益	272	203	1,215	1,504	3,194	445	△3,639	—
計	92,617	57,163	34,919	124,876	309,575	827	△5,554	304,848
セグメント損益								
E B I T	14,523	13,554	△41	836	28,872	△547	△1,025	27,300
受取利息(注2)	263	—	—	—	263	—	△106	157
支払利息(注2)	—	△7	△62	△135	△203	△4	186	△21
税引前四半期利益	14,786	13,547	△103	701	28,932	△551	△945	27,436

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	87,303	69,989	32,342	144,875	334,509	531	550	335,590
セグメント間の 売上収益	275	141	1,444	2,578	4,439	540	△4,979	—
計	87,578	70,130	33,787	147,454	338,949	1,071	△4,430	335,590
セグメント損益								
E B I T	9,672	17,844	△920	1,888	28,484	△455	△933	27,096
受取利息(注2)	123	—	—	—	123	—	56	179
支払利息(注2)	—	△6	△34	△98	△138	△3	104	△37
税引前四半期利益	9,795	17,838	△954	1,790	28,469	△458	△773	27,238

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益 (EBIT)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	28,872	28,484
「その他」の区分の損益	△547	△455
セグメント間取引消去	△2	106
その他の調整額(注)	△1,022	△1,038
要約四半期連結損益計算書計上額	27,300	27,096

(注) その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 企業結合

当社グループは、2017年4月26日に英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品（蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレイクダウン分光分析装置）の事業（以下、「対象事業」）に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受する買収契約を締結し、同社の子会社の株式取得および同社の子会社からの事業譲受を2017年7月3日に完了しました。

i) 株式の取得及び事業譲受の理由

当社グループでは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。2016年4月には「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針とした2018年度までの中期経営戦略を策定し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するために、具体的な戦略及び施策を展開しています。

当社グループの主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレイヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

同社はOxford Universityからスピニアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社グループは同社から対象事業を取得することについて合意しました。

同社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社グループの科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、同社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすることが可能になります。また同社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社グループに加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

ii) 被取得企業の名称

国	旧社名	新社名
英国	Materials Analysis Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.
ドイツ連邦共和国	Oxford Instruments Analytical GmbH	Hitachi High-Tech Analytical Science GmbH
フィンランド共和国	Oxford Instruments Industrial Analysis Oy	Hitachi High-Tech Analytical Science Finland Oy
中華人民共和国	Oxford Instruments (Shanghai) Co. Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Shanghai Co., Limited
アメリカ合衆国	Baker Avenue Services Inc.	Hitachi High-Tech Analytical Science America, Inc.

iii) 支払対価の公正価値 (単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値	11,306

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価は事業価値評価金額に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行い算定しております。

iv) 子会社株式取得及び事業譲受による支出 (単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物による取得	10,988
取得した子会社の現金及び現金同等物	△872
子会社株式の取得及び事業譲受による支出	10,116

v) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値 (注1) (単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	872
営業債権(注2)	1,070
棚卸資産	1,880
その他	250
非流動資産	
有形固定資産	341
無形資産	5,274
資産合計	9,687
流動負債	
営業債務	381
その他	1,837
非流動負債	
その他	815
負債合計	3,033
純資産合計	6,654

(注1) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は専門機関によるデューデリジェンス、ファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を用いて測定しています。上記金額は取得日時点の為替レートにより換算しております。

(注2) 取得した債権の契約金額は1,131百万円、公正価値は1,070百万円です。なお、公正価値には回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積もり金額60百万円が含まれております。

vi) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値	11,306
取得した識別可能な純資産の公正価値	6,654
ベース・アジャストメント(注1)	△318
のれん(注2)	4,334

(注1) 同社への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値318百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しております。

(注2) 移転された対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味金額を超過する金額をのれんとして認識しており、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。当該のれんは税務上損金算入不可能であります。

vii) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は371百万円であり、前連結会計年度に182百万円、当第2四半期連結累計期間に189百万円をそれぞれ、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

viii) 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における被取得企業及び譲受事業の売上収益は1,980百万円、四半期利益は115百万円の損失となりました。四半期利益には支配獲得日に認識した無形資産の償却費等が含まれております。

ix) 持分比率

対象事業に属する同社子会社の株式を100%取得しました。

x) 企業結合が当連結会計年度の期首に行われた場合の売上収益及び四半期利益

同社の株式取得及び事業譲受が当連結会計年度の期首である2017年4月1日であったと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における売上収益及び四半期利益は重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2016年3月31日	2016年6月3日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,814	35.00	2016年9月30日	2016年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2017年9月30日	2017年11月30日

7. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
貸倒引当金戻入額	36	8
有形固定資産、無形資産の売却益(注)	19	17
その他	103	123
合計	158	149

(注) 売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
減損損失(注)	△2,310	△59
有形固定資産、無形資産の除売却損	△108	△156
その他	△9	△22
合計	△2,427	△237

(注) 前第2四半期連結累計期間において科学・医用システムセグメントに属する分析事業に配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

8. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	155	74
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	2	3
金融商品評価益		
FVTPLの金融資産	—	54
為替差益	953	—
合計	1,110	130

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△16	—
為替差損	—	△471
その他	△112	△172
合計	△128	△642

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	20,884	20,200
基本的加重平均普通株式数(株)	137,530,205	137,528,620
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	151.85	146.88

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,996	8,484
基本的加重平均普通株式数(株)	137,530,057	137,528,431
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	58.14	61.69

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益と同一であります。

10. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	189,783	189,783	186,427	186,427
営業債権	146,566	146,566	144,864	144,864
有価証券及びその他の金融資産	31,380	31,380	17,642	17,642
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	25,000	25,000	11,000	11,000
未収入金	6,279	6,279	6,538	6,538
貸付金	100	100	104	104
非流動資産				
営業債権	994	994	942	942
有価証券及びその他の金融資産	2,350	2,350	2,350	2,350
有価証券及びその他の投資	1,947	1,947	1,952	1,952
貸付金	404	404	398	398
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	25	25	38	38
その他の金融資産(デリバティブ)	25	25	38	38
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	882	882	2,814	2,814
その他の投資	882	882	1,041	1,041
その他の金融資産(デリバティブ)	—	—	1,773	1,773
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	7,254	7,254	9,746	9,746
有価証券	7,254	7,254	9,746	9,746
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	121,342	121,342	120,232	120,232
その他の金融負債	16,841	16,841	14,012	14,012
リース債務	140	140	106	106
預り金	3,281	3,281	3,408	3,408
未払金	13,420	13,420	10,498	10,498
非流動負債				
その他の金融負債	3,478	3,478	1,792	1,792
リース債務	156	156	132	132
未払金	3,322	3,322	1,660	1,660
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	361	361	780	780

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

①現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

②営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

③償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

④公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「(3)公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場等に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引を行っており、それらはレベル2に分類しております。

為替予約以外のデリバティブ取引はレベル3に分類しております。当社グループは、割引キャッシュ・フロー法等により、公正価値を測定しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	882	882
その他の金融資産(デリバティブ)	—	25	—	25
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	6,927	—	328	7,254
資産合計	6,927	25	1,210	8,161
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	361	—	361
負債合計	—	361	—	361

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	1,041	1,041
その他の金融資産(デリバティブ)	—	38	1,773	1,811
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	9,024	—	722	9,746
資産合計	9,024	38	3,536	12,598
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	780	—	780
負債合計	—	780	—	780

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	914	157	1,071	882	328	1,210
利得又は損失(△)合計	△16	△171	△187	54	△222	△168
純損益	△16	—	△16	54	—	54
その他の包括利益	—	△171	△171	—	△222	△222
取得	116	304	420	2,037	613	2,650
売却・処分	△118	—	△118	△160	—	△160
為替換算影響額	△14	△16	△30	1	3	4
四半期末残高	882	275	1,156	2,814	722	3,536

純損益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ△16百万円及び54百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

11. 偶発事象

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年10月25日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 隆之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇田 川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 宇野俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役専務 宇野俊一は、当社の第99期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

